



## 3. 0ヵ月分：12月7日の週末までの支払いを求める 第1回交渉 要求趣旨説明を行う 要求実現に向け、総決起しよう！

本部は、10月16日「2020年度年末手当支払いに関する申し入れ（国労闘申第2号）」を行い、10月23日第1回交渉を開催し要求趣旨説明を行なった。「年々厳しくなる社員と家族の生活改善を求め、企業として責任を持って国労要求に応えるべきである」と訴えた。

### <政治、経済の動向>

年4～6月期の実質GDPの改定値は、速報値を上回るマイナスとなり、物価変動を除いた実質で前期（1～3月期）比7・9%減、年率では、28・1%もの落ち込みになっている。約8年にわたる「アベノミクス」は、大規模な金融緩和などで大企業や大資産家の利益を空前の規模に増大させ、大企業は内部留保を積み上げる一方、国民の所得は低迷し、安定した雇用は増えず、貧困と格差を拡大し、2度の消費税増税は国民の暮らしを直撃し、消費を冷え込ませている。

### <年末手当 3.0ヵ月分の要求>

国労アンケートに於いて何らかの借金があるとの回答は、62.7%あり、その理由は、第1が住宅資金、第2が生活費、第3が家電、自動車などの耐久消費財費の順になっている。

また62.7%の社員が、毎月赤字があると回答し、金額は40,400円、その補填には、45.3%が預貯金を取り崩し、46.9%が期末手当から充当している現状となっており、期末手当が「生活給」そのものであることを裏付けている。生活程度について、やや不満足と不満足合計が58・7%に及び、「何とも言えない」を含めれば約9割の社員が「生活程度」に不満を持っている。

## 社員の生活に企業責任を果たせ



### <貨物会社の状況>

貨物会社の2019年度決算は、この間の効率化の推進と2015年・2016年度の新規採用の抑制による人件費の削減が大きく影響する中、JR発足から4番目となる経常利益71億円を確保し、10期連続の経常黒字を達成している。発足からの社員数は半減以下となる5,500人台に減少させ、鉄道事業部門では5,000人を切るまでに徹底した効率化を進めてきている。一人当たりの売上高は2,980万円と発足時から1,500万円以上増やし、売上高人件費比率は25.46%と、過去に経営幹部が示した30%前半になれば経営は安泰とした数字を大きく下回るものとなっている。

### <社員の生活実態>

「ローンの支払いが厳しい」「子供を大学や塾へ通わせられない」「実家に借金を頼むしかない」「結婚して家庭を築きたいが…」と、悲惨な生活実態を訴える声が充満している。

職場ではコロナ禍の厳しい現状の中、公共輸送の使命を受けた輸送力確保に向け、社員一人一人が昼夜を問わず安全輸送に向け全力で奮闘している。厳しい生活実態の改善に向け何としてでも満額回答を勝ち取らなければならない。



次回交渉は10月30日を予定している。